

## 平成24年度工賃（賃金）の実績について

### 1. 調査の概要

#### (1) 調査の目的

障害者の経済的自立のため工賃水準の引上げに向けて支援を行った「工賃倍増5か年計画（平成19年度～平成23年度）」「工賃向上計画（平成24年度～）」の効果を検証するとともに、就労継続支援事業所の利用者の工賃の現状を把握することを目的とする。

#### (2) 調査対象施設

就労継続支援A型事業所、就労継続支援B型事業所

#### (3) 回収状況

9,492事業所

#### (4) 工賃（賃金）の範囲

工賃、賃金、給与、手当、賞与その他名称を問わず、事業者が利用者に支払う全て

### 2. 調査結果

#### 平成24年度平均工賃（賃金）

施設種別	平均工賃(賃金)		施設数 (箇所)	(参考) 平成23年度 平均工賃(賃金)
	月額	時間額		
就労継続支援B型事業所 (対前年比)	14,190円 (104.4%)	176円	7,938	13,586円
就労継続支援A型事業所 (対前年比)	68,691円 (96.1%)	724円	1,554	71,513円
就労継続支援事業平均	21,175円 (109.6%)	258円	9,492	19,315円

※「時間額」は平成24年度から調査開始

#### ○ 平成18年度と平成24年度の比較

対象事業所	平均工賃（賃金）〈増減率〉
工賃向上計画の対象施設 <sup>(※)</sup> の平均工賃 ※平成18年度は就労継続支援B型事業所、入所・通所授産施設、小規模通所授産施設	(平成18年度) (平成24年度) 12,222円 → 14,190円 〈116.1%〉
就労継続支援B型事業所（平成24年度末時点）で、平成18年度から継続して工賃倍増5か年計画・工賃向上計画の対象となっている施設の平均工賃	(平成18年度) (平成24年度) 12,515円 → 15,602円 〈124.7%〉

## 平均工賃の推移

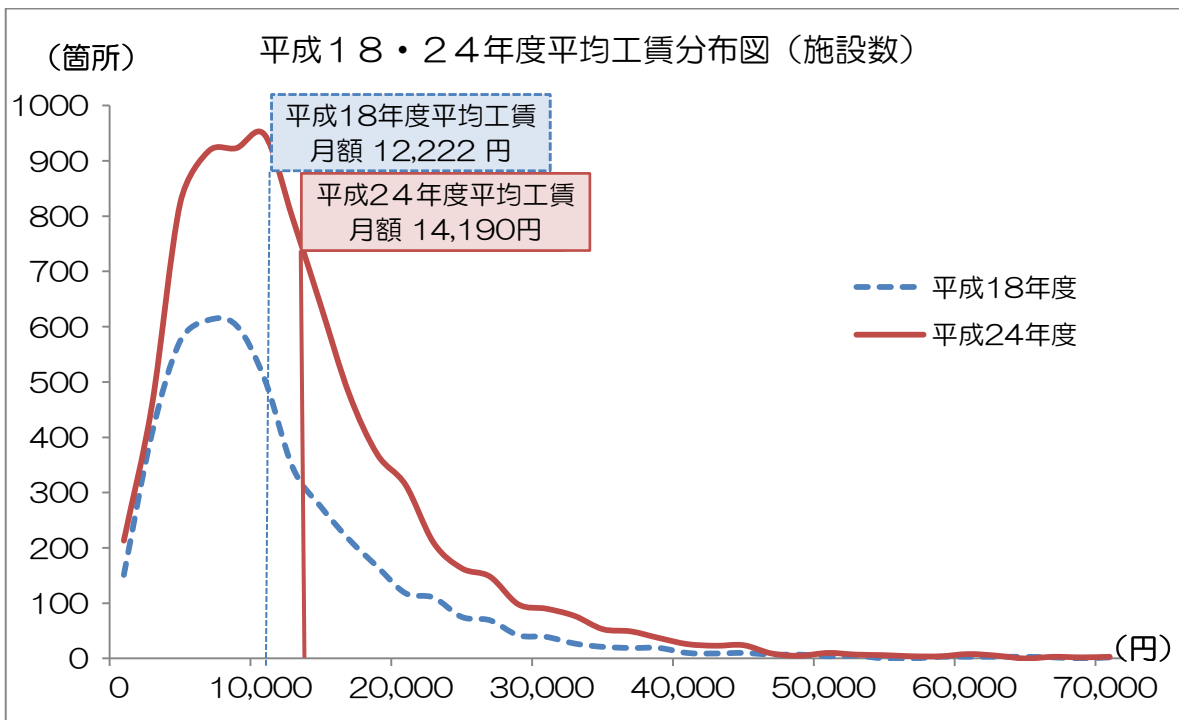
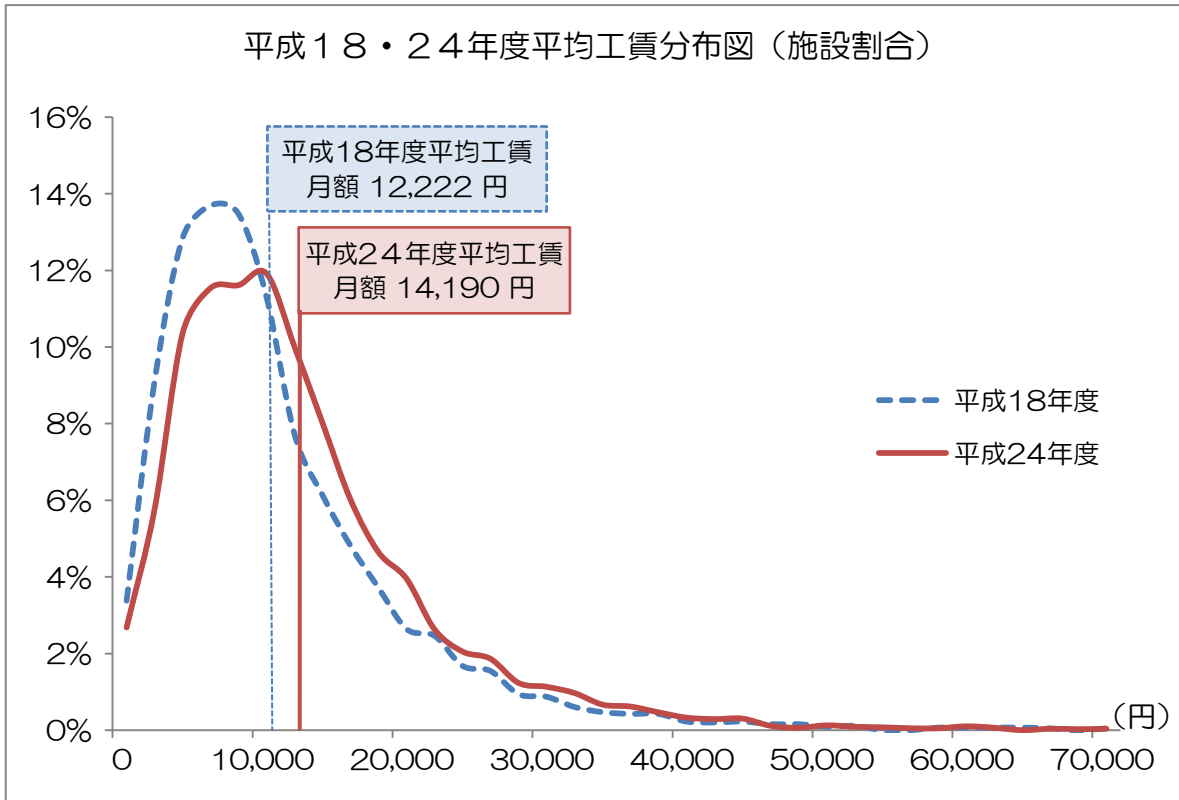
(※) 就労継続支援B型事業所、授産施設、小規模通所授産施設

別紙 1



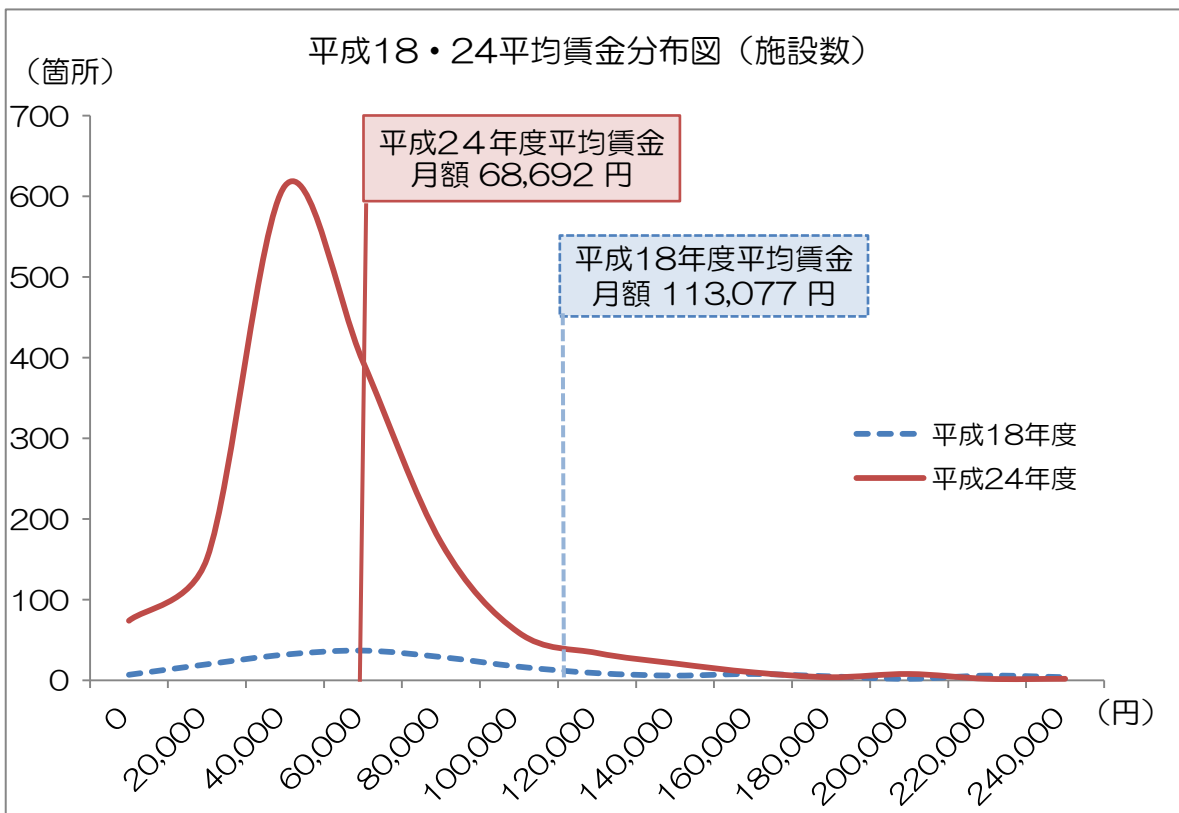
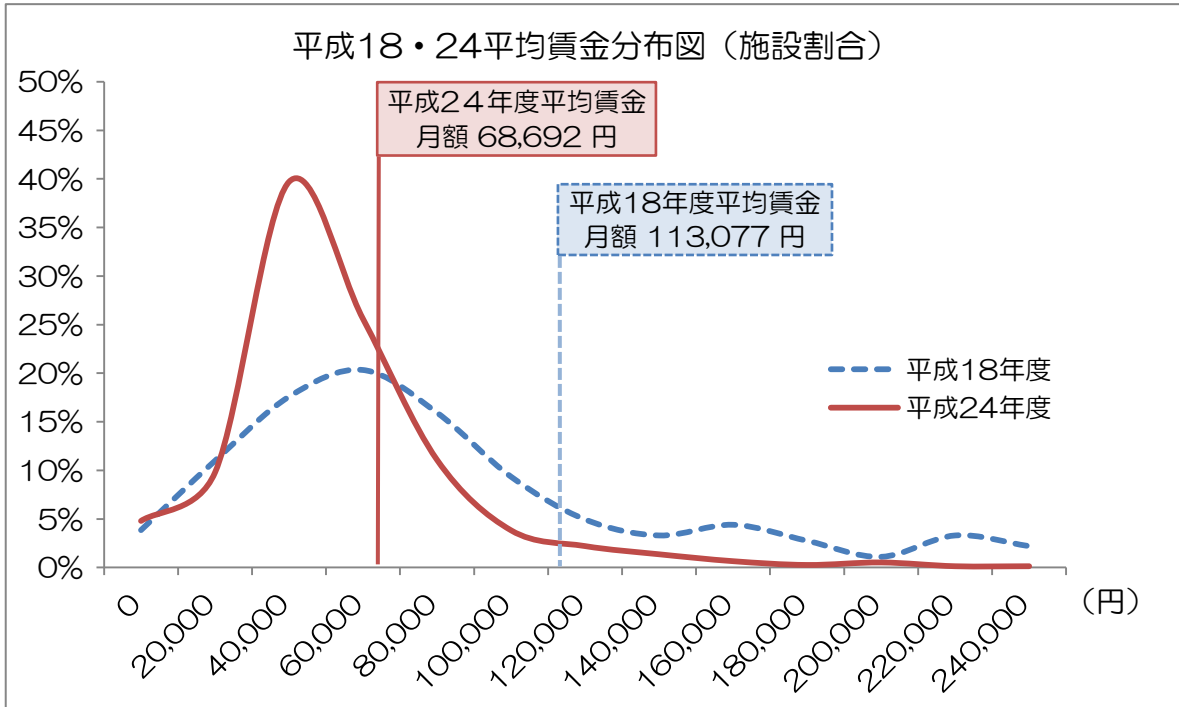
## 平成18・24年度平均工賃分布図（就労継続支援B型事業所）

（※）平成18年度は就労継続支援B型事業所、授産施設、小規模通所授産施設



## 平成18・24年度平均賃金分布図（就労継続支援A型事業所）

(※)平成18年度は就労継続支援A型事業所、福祉工場



## 平成18・24年度平均工賃（都道府県別）

（円／月額）

都道府県	平成18年度 平均工賃	平成24年度 平均工賃
北海道	15,305	18,958
青森県	9,310	11,294
岩手県	15,225	17,903
宮城県	13,061	17,173
秋田県	12,580	13,612
山形県	10,283	11,364
福島県	9,540	12,056
茨城県	9,241	11,165
栃木県	12,563	14,485
群馬県	11,116	15,973
埼玉県	11,778	12,907
千葉県	12,024	12,819
東京都	14,488	14,485
神奈川県	12,367	12,817
新潟県	10,441	13,317
富山県	11,933	13,040
石川県	15,179	14,927
福井県	15,493	19,548
山梨県	10,736	15,413
長野県	10,548	13,686
岐阜県	10,068	11,708
静岡県	13,661	13,953
愛知県	14,447	15,200
三重県	10,407	12,412

都道府県	平成18年度 平均工賃	平成24年度 平均工賃
滋賀県	15,566	17,120
京都府	12,999	15,498
大阪府	7,990	10,072
兵庫県	10,190	12,754
奈良県	9,861	13,305
和歌山県	12,046	15,377
鳥取県	13,366	16,686
島根県	12,549	17,155
岡山県	10,750	11,829
広島県	12,419	15,668
山口県	12,632	15,577
徳島県	14,636	18,827
香川県	11,172	13,306
愛媛県	11,710	14,211
高知県	16,013	17,730
福岡県	11,664	13,078
佐賀県	15,396	16,081
長崎県	11,181	13,846
熊本県	12,836	13,563
大分県	13,489	15,765
宮崎県	11,018	14,574
鹿児島県	12,809	13,843
沖縄県	13,552	13,738

（※）平成18年度対象施設（就労継続支援B型事業所＋授産施設＋小規模通所授産施設）

平成24年度対象施設（就労継続支援B型事業所）